

■ 3 ■ あなたの日常生活についてうかがいます。

問 29 あなたは日本人と以下のような付き合いがありますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(過去の経験を含む)

29 日本人との付き合い

	度数	%
一緒に働いている	1874	85.8
学校で一緒に勉強している	342	15.6
友人として付き合いしている	1378	63.1
自分または親せきが日本人と結婚して日本に住んでいる	518	23.7
国際交流のグループで一緒に活動している	245	11.2
子どもの通う学校でのPTA活動などを通じて、一緒に活動している	323	14.8
宗教活動(教会など)を通じて、一緒に活動している	312	14.3
その他のグループや地域活動と一緒に参加している	523	23.9
日本人と挨拶程度の付き合いはある	1329	60.8
日本人の知り合いはいないし、付き合いを持ったこともない	67	3.1

日本人との付き合いについてたずねると、「一緒に働いている」が最も多く86%、次いで「友人として付き合いしている」が63%、「あいさつ程度のつきあいはある」が61%となっている。「その他のグループや地域活動と一緒に参加」と「自分または親戚が日本人と結婚して日本に住んでいる」は、ともに選択率が24%であった。

問 30 あなたは以下にあげる団体や活動に参加したことがありますか。(○はいくつでも)

30 地域社会における活動、団体への参加

	度数	%
地域の行事	944	43.2
町内会・自治会	665	30.4
学校のPTA・保護者会・	543	24.9
自治体やボランティアが行う日本語教室	448	20.5
母国人団体の会合	283	13.0
母国人同士で開催する行事	791	36.2
在日外国人を支援するボランティア団体の会合	179	8.2
教会などの宗教団体の礼拝	542	24.8

地域社会における活動や団体への参加経験について尋ねた。最も多いのが「地域の行事」で、選択率は43%である。次いで「同国人同士で開催する行事」であり36%である。町内会・自治会への加入率は30%と、日本人と比べると低い。「教会などの宗教団体の礼拝」は回答者の4分の1が参加しており、在日外国人にとって教会が重要な組織として機能していることがうかがえる。「自治体やボランティアが行う日本語教室」は、およそ2割の回答者が参加経験を有する。

問31 問30で「2 町内会・自治会の会合」に○をつけなかった方にうかがいます。その理由は何ですか。(○はいくつでも)

3.1 町内会・自治会への不参加理由 (N=1520)

	度数	%
必要と思わない	58	3.8
興味がない	79	5.2
なんとなく	130	8.5
町内会・自治会のことがわからない	480	31.6
時間がない	260	17.1
その他	383	25.2

町内会・自治会に参加したことがない人については、その不参加の理由についても尋ねた。最も多い回答は、「町内会・自治会のことがわからない」の32%であり、次いで「その他」の25%、「時間がない」の17%であった。外国人住民の町内会・自治会への加入率を高めるためには、町内会・自治会に関する情報やその意義について知らせる必要があるだろう。

問32 あなたがよく利用するメディアや情報源は何ですか。(○はいくつでも)

3.2 よく利用するメディア・情報源

	度数	%
日本で発行されている母国語新聞	765	35.0
母国で発行されている母国語新聞	171	7.8
日本で発行されている母国語雑誌	955	43.7
母国で発行されている母国語雑誌	258	11.8
母国人向けなどでの情報	634	29.0
母国語のラジオ・テレビ	726	33.2
日本の新聞	505	23.1
日本のラジオ・テレビ	1413	64.7
日本にいる友人・親戚からの情報	954	43.6
母国の友人・親戚からの情報	644	29.5
インターネット(PC)	1405	64.3
インターネット(携帯)	342	15.7
会社からの情報	423	19.3
日本の役所が発行する母国語広報	692	31.7
日本の役所の母国語ホームページ	143	6.5
インターネットラジオ	170	7.8

よく利用するメディア・情報源について尋ねた。選択率が5割を超えているのは「日本のラジオ・テレビ」と「インターネット(PC)」であった。選択率が3割を超えている項目としては、日本で発行されている母国語新聞と母国語雑誌、母国語のラジオ・テレビ、日本にいる友人・親戚からの情報、日本の役所が発行する母国語広報誌である。日本で購読や視聴の可能な母国語媒体のマス・メディアと同様に、役所が発行する広報誌が重要な情報源として外国人住民に利用されている点は注目に値する。自治体が発行する外国人住民向けの広報誌については、さらに多くの外国人に利用してもらえるよう、配布方法なども含めて今後もさらなる検討が必要だろう。

問33 あなたがよく利用する施設や公共サービスは何ですか。(〇はいくつでも)

33 よく利用する施設や公共サービス

	度数	%
公民館	362	16.5
図書館	347	15.9
市町村等の外国人相談窓口	738	33.8
市町村や県のスポーツ施設	545	24.9
ハローワーク	542	24.8

よく利用する施設や公共サービスについて尋ねた。市町村等の外国人相談窓口が最も多く、およそ3分の1の回答者がよく利用しているという。自治体のスポーツ施設やハローワークも、回答者の4分の1がよく利用していると答えている。

問34 あなたは問題を抱えて落ち込んだり混乱して、援助や相談相手が欲しいとき、どのような人や機関を利用しますか。あてはまるものにいくつでも〇をつけてください。

34 ソーシャル・サポート

	度数	%
配偶者	1218	55.7
自分の親	584	26.7
配偶者の親	107	4.9
兄弟姉妹	675	30.9
その他の親族	264	12.1
日本人の友人・知人	660	30.2
同国人の友人・知人	1049	48.0
同国人や外国人支援の団体	120	5.5
専門家やサービス機関	172	7.9
誰もいない	107	4.9

援助や相談相手がほしいときの回答者のソーシャル・サポートについて尋ねた。配偶者が最も多く56%である。次いで多いのが、同国人の友人・知人で48%、兄弟が31%、日本人の友人・知人が30%であった。全体的に多くの回答者は、親族や友人・知人といった社会的ネットワークの中で問題に対処する傾向が強く、同国人や外国人支援の団体、専門家やサービス機関に頼るという回答は1割に満たない。また、5%の人が「誰もいない」と回答している。どのような属性をもつ人が、社会的に孤立しており、そうした人たちに対していかなる支援が必要なのか、今後も検討を続ける必要があるだろう。

問35 あなたの日本での日常生活の中で、以下の項目について、どの程度満足していますか。各項目のあてはまるもの1つに○をつけてください。

3.5 生活領域における満足度

	非常に満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	どちらかといえば不満	非常に不満	無回答	合計
所得・収入	93 4.3	530 24.3	539 24.7	602 27.6	222 10.2	198 9.1	2185 100.0
資産・貯蓄	64 2.9	348 15.9	595 27.2	520 23.8	353 16.2	305 14.0	2185 100.0
耐久消費財	181 8.3	856 39.2	628 28.7	186 8.5	72 3.3	263 12.0	2185 100.0
住生活	275 12.6	991 45.4	425 19.4	245 11.2	80 3.7	170 7.8	2185 100.0
レジャー	156 7.2	837 38.3	595 27.2	268 12.3	93 4.2	236 10.8	2185 100.0
仕事の状況	110 5.0	614 28.1	625 28.6	364 16.6	197 9.0	276 12.6	2185 100.0
雇用保険制度	129 5.9	690 31.6	695 31.8	218 10.0	126 5.8	326 14.9	2185 100.0
生活保護制度	111 5.1	519 23.8	820 37.6	216 9.9	123 5.6	395 18.1	2185 100.0
日本での生活全般	251 11.5	1037 47.5	540 24.7	169 7.7	42 1.9	145 6.6	2185 100.0

次に、生活領域別に満足度について尋ねた。全体的に不満度の高い項目は、所得・収入、資産・貯蓄である。また、仕事の状況についても、4分の1の回答者が不満と回答している。全体的に満足度の高い項目については、日本での生活全般、住生活、耐久消費財、レジャーである。静岡県に居住する外国人は、おおむね、日本での生活や、物質的な生活水準の程度に満足しているようである。生活保護制度については、「どちらともいえない」という回答が多い。これは、実際に受給している人が少ないことによるのかもしれない。雇用保険制度については、「どちらかといえば満足」と「どちらともいえない」がほぼ同じ比率であった。

問36 あなたの日本での日常生活の中で、以下の項目について、どの程度不安に感じていますか。各項目のあてはまるもの1つに○をつけてください。

3.6 日常生活における不安感

	とても安心	少し安心	不安	とても不安	該当しない	無回答	合計
子どもの教育	338 15.5	552 25.3	323 14.8	128 5.9	501 22.9	344 15.7	2185 100.0
親子関係	575 26.3	598 27.4	233 10.7	66 3.0	369 16.9	344 15.7	2185 100.0
夫婦の仲	757 34.6	489 22.4	168 7.7	63 2.9	388 17.8	320 14.6	2185 100.0
住居の確保	393 18.0	779 35.7	479 21.9	203 9.3	84 3.8	248 11.3	2185 100.0
安定した仕事の確保	166 7.6	517 23.7	632 28.9	481 22.0	142 6.5	248 11.3	2185 100.0
病気	222 10.2	680 31.1	637 29.1	287 13.1	127 5.8	232 10.6	2185 100.0
老後の生活	92 4.2	358 16.4	666 30.5	594 27.2	239 11.0	236 10.8	2185 100.0

日常生活における不安な気持ちについて尋ねた。最も不安感の高い項目は、老後の生活であり、「不安」と「とても不安」を合計すると6割近い回答者が老後の生活に不安を感じている。安定した仕事の確保についても、5割の回答者が不安を感じている。そして、4割の回答者が病気について不安を感じている。相対的に安心感の高い項目は、夫婦の仲と親子関係であり、安心という回答は半数を超えている。子どもの教育については、親子関係よりもやや不安感が高い傾向がみられる。

問37 あなたは普段の生活の中で、日本人に差別されていると感じることはありますか。(○は1つ)

3.7 日本人からの差別

	度数	%
非常によくある	160	7.3
よくある	255	11.7
少しはある	844	38.6
ほとんどない	605	27.7
まったくない	288	13.2
無回答	33	1.5
合計	2185	100.0

普段の生活の中で、日本人から差別を受けていると感じることがあるか尋ねた。その結果、「少しはある」という回答が最も多く39%であり、「非常によくある」、「よくある」という回答を含めると、58%が日本人から差別されていると感じることがある。これに対して、「ほとんどない」が28%、「まったくない」が13%であった。

問38 あなたは住まい探しなど、住居に関して困ったことはありますか。(○はいくつでも)

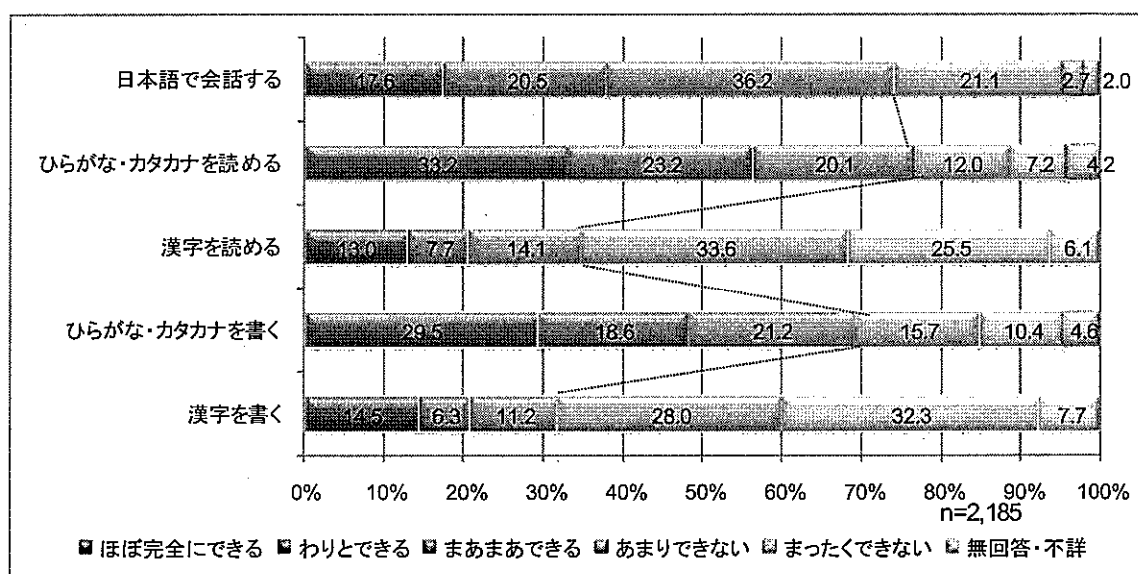
38 住まい探しなどで困ったこと

	度数	%
外国人を理由に入居を断られた	532	24.3
保証人がいなかった	437	20.0
手続きが日本語でよくわからなかった	212	9.7
住宅購入資金の融資を受けられない	98	4.5
その他	221	10.1
特にない	1037	47.5

住まい探しなど、住居について困ったことについて尋ねた。「特にない」という回答が半数近くに上っているが、それを除くと、「外国人を理由に入居を断られた」という回答が実に4分の1近くにも達している。次いで「保証人がいなかった」が20%である。

■ 4 ■ 日本語学習についてうかがいます。

問39 あなたは、現在日本語がどの程度できますか。当てはまるものにそれぞれ○をつけてください。



回答者の日本語能力を把握するうえで、「ほぼ完全にできる」、「わりとできる」、「まあまあできる」の三つをあわせて「できる」とみなしてその割合を示すと、「日本語で会話する」は74%、「ひらがな・カタカナを読める」は77%、「漢字を読める」は35%、「ひらがな・カタカナを書く」は70%、「漢字を書く」は32%となる。つまり、日本語の会話とひらがな・カタカナの読み書き能力に関しては7割以上の回答者が「できる」とみなされるが、漢字の読み書きに関して「できる」とみなされる回答者は3割台に過ぎない。最も難しいと思われる「漢字を書く」能力に関しては、「まったくできない」と回答した者が約3分の1存在し、「あまりできない」の3割弱とあわせると、6割の回答者が漢字を書くことができないという結果になる。「漢字を読める」能力に関しても「まったくできない」と回答した者が4分の1存在し、「あまりできない」の34%とあわせるとやはり6割の者が「漢字を読む」能力を持ち合わせていない。日本に長期滞在・永住を考える外国人住民には、漢字

能力は不可欠であることから、漢字の読み書き能力向上のための取り組みが必要であろう。

問40 日本語の必要性についてどのように考えますか。(〇はいくつでも)

40 日本語の必要性

	度数	%
現在の仕事で必要	1,498	68.5
条件のいい仕事を見つけるために必要	1,439	65.9
日本人との関係をつくるために必要	1,650	75.5
日本での生活に必要	1,934	88.5
日本での永住に必要	1,365	62.5
母国語で十分に暮らせるので不必要	13	0.6
じきに帰国するので不必要	22	1.0

漢字の読み書きに問題がある者が6割程度存在するにもかかわらず、日本語の必要性に関する認識は高い。日本語の必要性に関して最も多く挙げられた理由は「日本の生活に必要」との回答で、9割弱を占めた。「日本人との関係をつくるために必要」との回答が約76%、また、「現在の仕事で必要」、「条件のいい仕事を見つけるために必要」等の仕事面での必要性を挙げた者が7割弱を占めた。また、「日本での永住に必要」との回答も6割強あった。日本語は不必要との認識はほぼ皆無であった。今回の結果は、平成19(2007)年に実施された静岡県外国人労働実態調査(ブラジル人のみ対象)の結果とほぼ一致している。ただ、今回の結果では「日本人との関係をつくるために必要」との回答が前回調査の約50%から大幅に増えていることが特筆に値する。

問41 あなたは現在日本語を学習していますか。(〇は1つ)

41 現在の日本語学習状況

	度数	%
現在学習中	696	31.9
ほぼできるので学習は不要	303	13.9
学びたいが時間や機会がない	1,039	47.6
日本語はできないが、学習は不要	14	0.7
無回答・不詳	133	6.1
合計	2,185	100

現在の日本語学習状況についてみると、最も回答が多かったのが「学びたいが時間や機会がない」で半数弱(48%)を占め、次いで「現在学習中」の3割であった。「ほぼできるので学習は不要」との回答は14%であった。「日本語はできないが、学習は不要」との回答は非常に少なく、1%にも満たなかった。平成19(2007)年の静岡県外国人労働実態調査と比べると「現在学習中」の割合が倍増し、「学びたいが時間や機会がない」が減少している。

問42 あなたは今後日本語を学習したいと思いますか。(○は1つ)

4.2 今後の日本語学習の意思

	度数	%
ぜひ学習したい	644	29.5
機会があれば学習したい	958	43.8
すでに習得しているのもう十分	244	11.2
時間の余裕や機会がないので学習は無理	146	6.7
日本語はできないが、学ぶ必要を感じない	6	0.3
無回答・不詳	187	8.6
合計	2,185	100

日本語学習への意欲は総じて高い。「機会があれば学習したい」(44%)と「ぜひ学習したい」(30%)を合わせて約74%の回答者が日本語を学習したいと希望している。「すでに習得しているのもう十分」は1割強、「時間の余裕や機会がないので学習は無理」との回答者が7%いた。「日本語はできないが、学ぶ必要を感じない」との回答は、ほぼゼロであった。2007年静岡県調査でも「学習したい」との回答者は概ね75%おり、日本語学習への意欲は高い状態で安定している。

問43 問42で「1 ぜひ学習したい」か「2 機会があれば学習したい」を選んだ方におうかがいします。あなたは今後どこで日本語を学習したいですか。(○はいくつでも)

4.3 希望する日本語学習方法

	度数	%
近くの公民館や公的施設	747	46.7
近くの公立学校	416	26.0
ボランティアの個別指導	494	30.9
民間の日本語学校	293	18.3
勤務先	228	14.2
自分の家でのプライベートレッスン	297	18.6
その他の場所でのプライベートレッスン	189	11.8
独学	436	27.2

問42で「ぜひ学習したい」、「機会があれば学習したい」と回答した者に対して希望する日本語学習方法を聞いたところ、「近くの公民館や公的施設」が47%で最も多かった。続いて「ボランティアの個別指導」の31%である。「独学」の27%、「近くの公立学校」の26%がほぼ同水準でならぶ。2007年の静岡県調査と比較すると、「近くの公民館や公的施設」、「ボランティアの個別指導」を希望する者の割合は根強く、安定していることがわかる。変化としては、「独学」を希望する者の割合が増加し、「近くの公立学校」、「その他の場所でのプライベートレッスン」が減少した。

問4 4 あなたは現在、日本語学習に関して困っていることはありますか。(○はいくつでも)

4 4 日本語学習に関して困っていること

	度数	%
特に困っていることはない	701	32.1
学習の時間が確保できない	524	24.0
学習する費用がない	625	28.6
日本語を学習しても能力を生かす職場がない	122	5.6
教室の時間と自分の時間があわない	346	15.8
その他	272	12.4

現在、日本語学習に関して困っていることを挙げてもらったところ、「特に困っていることはない」が約3分の1と最も高かった。続いて「学習する費用がない」という経済面での問題を抱えている回答者が3割弱、「学習の時間が確保できない」との時間面での問題を抱えている回答者が24%いることがわかった。「教室の時間と自分の時間が合わない」という時間のミスマッチという問題を抱える回答者は16%いた。日本語学習意欲が高いにもかかわらず、経済的な理由・時間的な理由で学習ができない者が多い。経済面・時間的側面で比較的融通の利く日本語学習方法が必要とされている。

■ 5 ■ 医療、保険についてうかがいます。

問4 5 あなたは、病気やけがをした時、どうしますか。(○はいくつでも)

4 5 病気やけがの時の対処方法

	度数	%
すぐに医者に行く	1,587	72.6
言葉のわかる医者を探して行く	96	4.4
日本語がわからないので医者に行かない	30	1.4
友人に相談する	161	7.4
薬を買って飲む	650	29.7
我慢して様子を見る	410	18.8
病気の経験がない	172	7.9
わからない	26	1.0

病気やけがの時どう対処するか聞いたところ、圧倒的に多かった回答は「すぐに医者に行く」で73%を占めた。「薬を買って飲む」が2番目に多かったが、「すぐに医者に行く」と比べると半分以下の3割であった。「我慢して様子を見る」との回答が2割弱いるほか、「日本語がわからないので医者に行かない」(1%)、「友人に相談する」(7%)との回答者が若干おり、すぐに医者に行かない回答者は3割弱いることになる。

問46 あなたは普段病院に行くとき、病院での言葉の問題についてどのように対応していますか。(〇はいくつでも)

46 病院での言葉の問題

	度数	%
医師の日本語が理解できる	1,217	55.7
日本語のできる家族・友人を通訳に連れて行く	770	35.3
通訳を雇って連れて行く	165	7.6
通訳のいる病院に行く	366	16.7

病院での言葉の問題については、56%が「医師の日本語が理解できる」と回答している。「日本語のできる家族・友人を通訳に連れて行く」回答者が35%、「通訳のいる病院に行く」回答者が17%、わざわざ「通訳を雇って連れて行く」者も8%いる。

国籍別にみると、「医師の日本語が理解できる」の割合が高いのは、オールドカマーが多勢を占める韓国・朝鮮(89%)であった。次いでブラジルは62%、ベトナムとペルーはほぼ半数であった。低いのはフィリピン(26%)、インドネシア(37%)である。「日本語のできる家族・友人を通訳に連れて行く」との回答は、インドネシア(61%)、ベトナム(56%)、フィリピン(54%)、中国(53%)で高く、ペルー(43%)、ブラジル(28%)で相対的に低い。逆にブラジル、ペルーでは、「通訳のいる病院に行く」との回答がそれぞれ23%、30%と高い。

問47 あなたは、病気になったときに何に一番困りましたか。(〇はいくつでも)

47 病気になって困ったこと

	度数	%
病院で言葉が通じない	382	17.5
出産のとき母国の習慣と違って困った	97	4.4
病院の費用が高かった	706	32.3
病気になっても仕事を休めない	385	17.6
病院での説明が足りない	286	13.1
どこの病院へ行けばいいのかわからない	271	12.4
困ったことはない	804	36.8

病気になった時、何に一番困ったか聞いたところ、「困ったことはない」が37%で最も多く、「病院の費用が高かった」が32%で続いた。「病気になっても仕事を休めない」といった労働面での問題と、「病院で言葉が通じない」といった言葉の問題が18%で並ぶ。「病院での説明が足りない」(13%)、「どこの病院へ行けばいいのかわからない」(12%)といった診療面での問題や、病院に関する情報不足も1割程度の回答者によって挙げられていた。病院の費用に関する問題は、健康保険に未加入の者が多いことも関係している可能性がある。また、診療上の言葉の問題以前に、病院の所在、診療内容といった病院自体に関する多言語情報がそもそも不足している可能性がある。

問 4 8 日本での健康保険への加入状況を教えてください。(○はいくつでも)

4 8 健康保険加入状況

	度数	%
国民健康保険	865	39.6
会社の健康保険	713	32.7
旅行傷害保険	18	0.8
その他の保険	170	7.8
わからない	67	3.0
入っていない	443	20.3

健康保険の加入状況をみると、加入率が最も高いのは国民健康保険で約 4 割、次いで会社の健康保険で約 3 分の 1 が加入している。健康保険未加入率は 2 割である。平成 19(2007)年の静岡県調査では、対象者がブラジル人に限定されていたため、未加入率は 3 割と今回よりも高かった。国籍別に加入率をみると、国民健康保険の加入率はペルー、韓国・朝鮮、ベトナムで 5 割前後と高い。会社の健康保険の加入率はインドネシアが 7 割とひときわ高く、ベトナム、中国が 40% 台で続く。韓国・朝鮮、及びフィリピン国籍者は約 3 分の 1 が会社の健康保険に加入している。一方、ブラジルとペルー国籍者は会社の健康保険の加入率が低い。未加入率が高いのは圧倒的にブラジル国籍者で 30% 弱となっており、フィリピンとペルーが 20% 弱で続いている。

問 4 9 問 4 8 で「6 入っていない」に○をした方にお聞きします。健康保険に加入していないのはなぜですか。(○はいくつでも)

4 9 健康保険未加入の理由

	度数	%
日本の保険制度がわからない	62	14.1
事業所が社会保険に加入させてくれない	133	30.1
市の窓口に行ったが、国民健康保険に加入できなかった	68	15.5
国民健康保険・社会保険に加入すると、年金にも加入しなければならないから	42	9.4
国民健康保険に加入すると未加入の2年間さかのぼって保険料を払わなければならないから	73	16.4
近日帰国予定	71	16.0
金銭的負担が大きい	274	61.9

健康保険未加入者に絞って未加入の理由を尋ねたところ、最も大きな理由は「金銭的負担が大きい」で 6 割以上を占めた。「事業所が社会保険に加入させてくれない」という理由が 2 番目に多く 3 割を占めた。「市の窓口に行ったが、国民健康保険に加入できなかった」、「国民健康保険に加入すると未加入の 2 年間さかのぼって保険料を払わなければならないから」、「近日帰国予定」がそれぞれ 16% である。「日本の保険制度がわからない」は 14% であった。

問50 年金への加入状況を教えてください。(〇はいくつでも)

50 年金への加入状況

	度数	%
国民年金	400	18.3
厚生年金	632	28.9
母国の公的年金保険	120	5.5
母国の民間の年金保険	92	4.2
その他の年金保険	53	2.4
わからない	128	5.9
入っていない	762	34.9

年金への加入状況は健康保険加入状況よりもさらに悪く、回答者の35%が年金未加入者である。加入率が最も高いのは厚生年金で30%弱、次いで国民年金の20%弱となっている。母国の年金（公的年金、民間年金合わせて）加入者も約1割いる。

国籍別にみていくと、年金未加入率はブラジルで最も高く43%に達している。ブラジル人を対象とした2007年の静岡県調査では、年金未加入率は約50%であった。ブラジル人では未加入率は概ね40~50%に達していると考えられる。ペルーの未加入率も41%と高い。次いでフィリピン、韓国・朝鮮が26~27%、ベトナム22%、インドネシア20%、中国が16%と最も低かった。どの年金へ加入しているかは、国籍によって大きな違いが見られる。例えば中国国籍者は厚生年金への加入率が50%を越えているが、国民年金加入率は20%を切る。一方、韓国・朝鮮国籍者は、厚生年金加入率は35%弱であるが、国民年金加入率は27%と比較的高い。ブラジル、ペルーは両者共に国民年金、厚生年金加入率は低いが、両者の間には違いが見られる。ブラジル国籍者は厚生年金加入率が26%、国民年金加入率が14%と厚生年金加入者の方が多い。しかし、ペルー国籍者では、厚生年金加入率、国民年金加入率がそれぞれ18%、27%となっており、逆に国民年金加入率の方が高い。

問51 問50で「7 入っていない」に〇をした方にお聞きします。年金に加入していないのはなぜですか。(〇はいくつでも)

51 年金未加入の理由

	度数	%
日本の公的年金制度がわからない	227	29.8
事業所で加入させてくれない	206	27.0
途中で脱退した場合の一時金が少なすぎる	72	9.4
年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる	124	16.2
近日帰国予定	119	15.6
金銭的負担が大きい	331	43.5

年金未加入者に未加入の理由を尋ねた。未加入の理由として最も多く挙げられたのは、国民健康保険未加入の理由同様「金銭的負担が大きい」の44%であった。続いて「日本の公的年金制度がわからない」の3割、「事業所で加入させてくれない」の27%となっている。

また、「年金をもらえる資格が発生するまでの加入期間が長すぎる」と「近日帰国予定」が16%であった。健康保険未加入の理由と比べると、金銭面の負担が大きいとの回答は少なく、むしろ日本の公的年金制度がわからないといった情報面の問題、事業所で加入させてくれないという制度面の問題が大きい。公的年金制度に関する情報が普及すれば、健康保険同様金銭的理由の割合が上昇するかもしれない。未加入者が多い理由としてしばしば指摘されている脱退一時金の低さ、加入期間の長さを理由として上げたのは両者合わせて25%であり、現段階ではこういった問題よりもむしろ情報不足の理由の方が大きいことがわかる。

問52 現在、雇用保険（失業保険）に加入していますか（給与明細で雇用保険料控除があれば、加入）。（○は1つ）

5.2 雇用保険加入状況

	度数	%
加入している	1,174	53.8
加入していない	613	28.0
わからない	182	8.3
無回答・不詳	216	9.9
合計	2,185	100

雇用保険加入率は54%、未加入者率は28%である。「わからない」という回答も8%あった。国籍別では、ブラジル（64%）、ペルー（56%）で加入率が高く、韓国・朝鮮（26%）やフィリピン（32%）で低い。一方、加入しているかどうかわからない者の割合はインドネシアで高く28%に達している。なお、ここで示している数値は仕事をしていない人も含む全回答者を対象としたものであることに注意する必要があるだろう。

問53 問52で「2 加入していない」に○をした方にお聞きします。雇用保険（失業保険）に加入していないのはなぜですか。（○はいくつでも）

5.3 雇用保険未加入の理由

	度数	%
日本の雇用保険制度がわからない	130	21.3
事業所で加入させてくれない	234	38.2
近日帰国予定	40	6.6
金銭的負担が大きい	76	12.3

雇用保険未加入者について未加入の理由を聞いたところ、最も多かった回答は「事業者で加入させてくれない」で38%を占めた。「日本の雇用保険制度がわからない」との回答も21%あった。雇用保険についても、制度面、情報面での問題が大きい。

■ 6 ■ 防災についてうかがいます。

問 5 4 あなたは地震などの緊急時の（防災）対策をしていますか。（○はいくつでも）

5 4 防災対策

	度数	%
指定された避難場所を知っている	1012	46.3
家族や知人との連絡方法を決めてある	432	19.8
防災訓練に参加したことがある	659	30.2
食料品・懐中電灯などを用意	619	28.3
特に何も準備していない	1050	48.1

地震などの緊急時の防災対策について尋ねた。「特に何も準備していない」が最も多く48%である。次いで、回答者の46%は「指定された避難場所を知っている」と答えている。

「防災訓練に参加したことがある」、「食料品・懐中電灯などを用意している」という回答者はおよそ3割にとどまっている。

問 5 5 あなたはどうすれば防災訓練に参加できますか。（○はいくつでも）

5 5 防災訓練への参加の条件

	度数	%
自治会など地域で言われたら	1213	55.5
従業している企業で言われたら	925	42.3
友達に誘われたら	477	21.9
訓練への参加が必要だと感じたら	524	24.0
参加したくない	52	2.4
わからない	242	11.1

次に、「どうすれば防災訓練に参加できますか」として、防災訓練への参加の条件について尋ねた。その結果、「自治会など地域で言われたら」が最も多く56%、「従業している企業で言われたら」が42%である。調査結果からは、外国人住民の防災訓練への参加を高めるためには、自治会・町内会、そして企業を通じた広報活動が重要な意味をもつことがうかがえる。

問 5 6 あなたは大規模な東海地震が予測されていることを知っていますか。（○は1つ）

5 6 東海地震の認知

	度数	%
知っている	1901	87.0
知らない	251	11.5
無回答	33	1.5
合計	2185	100.0

「あなたは大規模な東海地震が予測されていることを知っていますか」として、東海地震の認知について尋ねた。その結果、9割近い回答者が「知っている」と答えており、近い将来の東海地震について多くの人が認知していることが明らかとなった。その一方で、回答者の1割は「知らない」と答えており、さらなる防災情報の普及に向けた取り組みが求められる。

■ 7 ■ 日本人とのトラブルについてうかがいます。

問 5 7 あなたは地域での生活において、日本人との間でトラブルを体験したことがありますか。又は自分以外の方のトラブルについて聞いたことがありますか。(○はいくつでも)

5 7 地域生活での日本人とのトラブルの体験

	度数	%
自分が体験したことがある	419	19.2
家族や友人の体験を聞いたことがある	802	36.7
マスコミ等を含め聞いたことがある	903	41.3
まったく知らない	584	26.7

地域での生活における日本人とのトラブルの経験について尋ねると、「マスコミ等も含め聞いたことがある」という回答が最も多く 41%、「家族や友人の体験を聞いたことがある」が 37%である。「自分が体験したことがある」という回答は 19%であった。他方で、回答者の4分の1は、「まったく知らない」と答えている。

問 5 8 トラブルの一番の原因はどこにあると思いますか。(○は1つ)

5 8 日本人とのトラブルの原因

	度数	%
日本人が外国人の習慣・文化を無理解	495	22.7
外国人が日本の習慣を無理解	784	35.9
生活習慣の相違	689	31.5
言葉が通じない	800	36.6
コミュニケーションをとらない	411	18.8
相手を理解しようとする気持ちがない	508	23.3

日本人とのトラブルの原因について回答者自身に尋ねたところ、「言葉が通じない」が最も多く 37%、次いで「外国人が日本の習慣を無理解」が 36%となった。また、「生活習慣の相違」を上げる者も多く 32%である。「相手を理解しようとする気持ちがない」や「日本人が外国人の習慣・文化を理解していない」ことに起因すると感じる者も多く、それぞれ 23%であった。

問 5 9 あなたやあなたの家族、友人がトラブルを経験したときに、どのように対応しましたか。(○はいくつでも)

5 9 トラブル時の対応

	度数	%
友人、知人に相談した	1055	48.3
町内など近隣の日本人に相談した	268	12.3
県や市など行政に相談した	343	15.7
犯罪被害などで警察に通報または相談した	383	17.5

回答者自身や、家族、友人がトラブルを経験したときの対応について尋ねた。その結果、「友人・知人に相談した」が最も多く 48%である。「近隣の日本人への相談」が最も少なく 12%である。日本人への相談よりも、行政や警察への相談が多く、それぞれ 16%、18%であった。

■ 8 ■ 母国との関係についてうかがいます。

問 6 0 あなたは、今後の日本での滞在をどのようにお考えですか？（○は1つ）

6 0 今後の日本での滞在予定

	度数	%
日本に住み続ける予定	728	33.3
3年以内に母国に帰国する予定	308	14.1
10年以内に母国に帰国する予定	97	4.5
できるだけ長く日本に滞在し、いずれは母国に帰国する予定	719	32.9
母国と日本以外の国に行く予定	21	0.9
わからない	218	10.0
無回答・不詳	94	4.3
合計	2,185	100

今後の日本での滞在予定に関しては、「日本に住み続ける予定」と「できるだけ長く日本に滞在し、いずれは母国に帰国する予定」がそれぞれ3分の1ずつと、最も多かった。平成19（2007）年の静岡県調査においても両者合わせて半数を超えていたが、外国籍住民全般についても日本への定住志向がより高まっていることがわかった。3年以内に帰国（14%）、10年以内に帰国（5%）と帰国の目安がはっきりしている回答者が20%ほどいる一方、「わからない」との回答も1割存在している。

国籍別では、韓国・朝鮮で「日本に住み続ける予定」との回答が最も高く84%、続いてベトナム（55%）、フィリピン（48%）、ペルー（42%）、中国（38%）、ブラジル（24%）、インドネシア（12%）となっている。ベトナム、フィリピンで「住み続ける予定」との回答が高いのは、日本人との国際結婚の多さに起因していると思われる。また、インドネシアで日本に住み続ける予定の者の割合が低いのは、「3年以内に母国に帰国」の項目が半数以上と多いことからわかるように、研修生・特定活動（技能実習生が相当）という在留資格者が多いためであろう。

「できるだけ長く日本に滞在し、いずれ帰国」の回答割合が高かったのはブラジルで42%、ペルー、フィリピンが35%前後であった。ブラジル国籍者は、「わからない」の回答が1割を越え、将来の見通しをはっきり持たない者が多いことも特徴である。

問61 問60で「1 日本に住み続ける予定」以外に○をつけた方にうかがいます。あなたが帰国を決意するため、一番の条件は何ですか？（○は1つ）

6.1 帰国決意のための条件

	度数	%
母国で仕事が決まっていること	61	4.5
母国で自分の家(アパート)をすでに購入していること	162	11.9
母国で親せき(両親、兄弟など)の家でしばらく住めること	63	4.7
十分な貯金が確保できていること	123	9.1
子どもが帰りたいと言った場合	101	7.4
日本で再就職できない場合	330	24.2
日本で住むところがなくなった場合	93	6.9
日本政府の帰国支援を受けた場合	41	3.0
更新不可能な在留資格のため	85	6.2

「日本に住み続ける予定」以外の回答をした対象者に帰国決意のための条件を尋ねた。最も多かったのは「日本で再就職できない場合」で全体の約4分の1を占めた。多くの外国籍住民は日本に労働目的で居住しているためであろう。しかし、出身国で経済的に有利な条件がそろっていれば帰国を決意するかといえば、必ずしもそうでもない。例えば、「母国で自分の家(アパート)をすでに購入していること」、「十分な貯金が確保できていること」の二つは合わせて20%程度を占めるのみである。今回の経済不況が外国人により深刻な影響を及ぼしたため、日本政府は帰国支援事業を策定したが、帰国決意の条件として「日本政府の帰国支援を受けた場合」を挙げる者は3%と非常に低い。この調査結果をみる限り、日本政府の帰国支援は帰国決意のための積極的な条件となったとはいえない。

国籍別に帰国決意のための条件をみると、「日本で再就職出来ない場合」が29%と最も高かったのはブラジルであった。フィリピン、ペルーがそれぞれ約20%で続く。中国は「母国で親戚の家でしばらく住めること」が一番多い条件であり20%弱を占める。インドネシアは、「母国で仕事が決まっていること」が最も多い条件で18%を占めた。「日本政府の帰国支援を受けた場合」は軒並み低く、最も高いブラジルで4%程度、ペルーで3%となっている。

■ 9 ■ 市役所や県などの行政サービスについてうかがいます。

問 6 2 市役所や県に対してどんなことを望みますか。又は、どんなことをしてもらいたいですか。(○はいくつでも)

6 2 希望する行政サービス

	度数	%
行政サービスを多言語で教えてほしい	1,238	56.7
緊急時に防災情報を多言語で放送してほしい	1,072	49.1
労働相談や生活相談をしやすいように多言語の通訳をつけてもらいたい	687	31.5
医療通訳を充実してほしい	733	33.6
無料の日本語教室を開いてもらいたい	1,012	46.3
日本人と外国人の交流の場を設けてほしい	705	32.3
生活相談などに対して丁寧に対応する窓口を設けてほしい	471	21.6
公営住宅を充実させてほしい	528	24.2
企業に対して労働規約の遵守などを指導する	835	38.2
職業訓練を受けやすいようにカリキュラムを工夫する	346	15.8
外国人に対して差別がなくなるように外国文化などを理解する機会を設ける	931	42.6

市役所や県に対して希望することを尋ねたところ、最も希望が多かったのは「行政サービスを多言語で教えてほしい」で 57%であった。これと関連しているが、二番目に希望が多かったのが「緊急時に防災情報を多言語で放送してほしい」の 49%であった。外国籍住民は、災害情報を含め多くの生活関連情報を多言語で発信することを希望していることがわかる。続いて希望が多かったのが無料の日本語教室と外国文化を理解するための機会である。どちらも 4 割以上の希望があった。日本語能力は日本に永住・定住する上で必須の条件であり、日本語能力、特に漢字の読み書き能力の向上により、日本での生活の質が向上することが見込まれる。しかも、静岡県在住の外国籍住民は日本語学習の意欲が全般的に高い一方で、学習費用の高さがネックになっていることから、行政による無料日本語教室に対する需要は大きいことが見込まれる。また、3 割以上の希望があったのは、企業の労働規約遵守に対する指導、日本人と外国人が交流出来る場の設置、医療通訳の充実、労働・生活相談のための通訳の充実の 4 点であった。

国籍別に要望をみたところ、全般的にペルー国籍者の要望が非常に高い。中でも言葉に関する要望が強く、多言語情報、防災情報、多言語通訳、医療通訳への要望は根強い。また、ブラジル、ペルー国籍者は「企業に対して労働規約を遵守するよう指導してほしい」との要望が他の国籍者に比べて高かった。非正規で労働に従事する者が多いためであろう。公営住宅の充実、日本人との交流の場に関してもペルー国籍者の要望は高い。家族ぐるみで日本に永住・定住する志向が強いためかもしれない。

問63 問62で「1」に○をした方に伺います。具体的に、どのような行政サービス情報を多言語で教えてほしいですか。(○はいくつでも)

6.3 具体的な行政サービス情報

	度数	%
教育制度や学校の情報	587	47.4
出産や育児の情報	326	26.4
病院や医療の情報	786	63.5
就職や雇用情報の情報	752	60.7
災害、事故、緊急時の情報	781	63.1
外国人登録や在留資格の情報	426	34.4
ゴミの出し方など日本で生活するルールに関する情報	523	42.3
税金の仕組みや支払い方法などの情報	670	54.1
公共施設の利用方法などの情報	472	38.1
地域の交流イベントやお祭りの情報	391	31.5
公共交通機関の情報	381	30.8
地域や自治会の情報	430	34.7
通訳や翻訳のボランティアの情報	400	32.3

「行政サービス情報を多言語で教えてほしい」と回答した人に、具体的にどのような行政サービス情報を多言語で希望しているのか聞いた。最も要望が高かったのは、「病院や医療の情報」、「災害、事故、緊急時の情報」、「就職や雇用情報の情報」で6割を超えた。「税金の仕組みや支払い方法などの情報」に関する要望も高く、50%を超えている。「教育制度や学校の情報」、「ゴミの出し方など日本で生活するルールに関する情報」も40%を超えて需要が大きかった。仕事、医療、教育といった日常生活で重きを占める事項に対する具体的な情報が強く要望されている。